

答 弁 書

特許庁審査官殿



1. 国際出願の表示

PCT/JP2005/005533

2. 出願人

識別番号 000005821
名 称 松下電器産業株式会社
MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.
あて名 〒571-8501
日本国大阪府門真市大字門真1006番地
1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi,
Osaka 571-8501 JAPAN
国 籍 日本国 Japan
住 所 日本国 Japan

3. 代理人

識別番号 100086405
氏 名 弁理士 河宮 治
KAWAMIYA Osamu
あて名 〒540-0001
日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号
IMPビル 青山特許事務所
AOYAMA & PARTNERS, IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome,
Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001 JAPAN



4. 通知の日付 28.06.2005

5. 答弁の内容

(1) 本発明は以下の理由により特許性を有するものと思料します。

(2) 補正について

請求項 1、2 を補正しました。補正の趣旨は引例との差異の明確化にあります。

5 請求項 1 は、プラズマディスプレイパネルの駆動期間において、電源回路の停止期間を制御する旨を明確にする補正を行いました。この点は、明細書中の実施の形態の記載から明らかです。

また、請求項 2 は、旧請求項 9 の内容に基づき、電源回路 (3 x) の具体的構成を規定したものであり、さらに、本発明でいう停止期間が制御手段 (3 0 2) からの制御パルスの出力を停止する期間である旨を明確にする補正を行いました。この点は、図 1 3 (g) 及びそれに関連する記述から明らかです。

請求項 2 の補正にともない請求項 9 を削除しました。

以上のように、本補正は出願時の明細書等の開示の範囲内のものであり、新規な事項を追加するものではありません。

15 (3) 文献 1 (JP8-234695A) について

文献 1 の段落 [0 0 8 9] には、「…表示のための放電を必要としない場合があり、この場合に高圧電源を停止させることで消費電力を抑えることができる。」とあります。また、請求項 5 において「…規則的な放電休止期間中は上記クロックの出力を停止する…」、請求項 6 において「…画像データが有効でないと判定したとき上記クロックの上記スイッチングコントロール回路への入力を遮断する…」という記載があります。

このように、文献 1 は、表示のための放電を必要としない場合、すなわち、プラズマディスプレイパネルの放電休止期間中に、電源の停止制御を行うものです。

これに対して、本発明は、プラズマディスプレイパネルの駆動期間中に、すなわち、表示のための放電を必要とする場合において、電源の停止制御を行うものです (例えば本願明細書段落 [0 0 6 4]、[0 0 6 9] ~ [0 0 7 3]、図 1 1 ~ 図 1 3 参照)。よって、本発明と文献 1 の違いは明白です。なお、この違いを明確にすべく、請求項 1 を補正しました。

以上のように、文献 1 と本発明の、電源の停止制御を行う期間は全く違うもの

(正反対)であり、本発明は文献1に基づき当業者が容易に想到できるものではないと思料します。

(4) 文献2 (JP2003-302932A) について

5 文献2は、画像のコントラスト、輝度レベルを検知するセンサ440の出力信号 V_x に応じてPWMパルスのパルス幅を制御しています。つまり、文献2はPWM信号のオフ期間(すなわち、デューティ比)を制御しているにすぎません。

これに対して本発明は図13 (g) に示すようにパルス信号の出力自体を停止するものです。つまり、本発明の「停止期間」とは、パルス信号の出力自体を停止する期間を言います。

10 すなわち、PWM信号のオフ期間(デューティ比)を制御することと、パルス信号の出力自体を停止することとは、技術的に全く異なるものであり、PWM信号のオフ期間(デューティ比)を制御することに基づいて、パルス信号の出力自体を停止することに容易に想到できるものではありません。

15 よって、本発明は文献2に基づき当業者が容易に想到できるものではないと思料します。

(5) 以上より、本発明は文献1、2に基づいて当業者が容易に想到できるものではなく、特許性を有するものと思料します。

以上